



ご支援・ご協力ありがとうございました

県議5期目 無投票当選

日の目を見なかった「選挙公報」です

オール与党で冷たい県政から 暮らしと平和を守る県政へ



日本共産党

高村京子

たかむら きょうこ

「負担だけ増え、くらしが大変」「戦争する国は絶対ダメ」など、県民の切実な思いにこたえる県政が求められています。私は、消費税増税や「戦争立法」など暴走する安倍政権と対決し、県民の声を通る県議会となるように、全力でがんばります。

私の重点公約

- ◇子どもと障がい者の医療費の窓口無料化
- ◇県が支援し、国保税・介護保険料の引き下げ
- ◇三才山・新和田・平井寺トンネルの早期無料化
- ◇上小の地域医療再構築をさらに推進
- ◇原発ゼロ・自然エネルギー先進県へ
- ◇TPP反対、米価暴落対策、住宅リフォーム助成制度で地域経済を応援
- ◇被災地支援の継続、減災・防災対策の強化

憲法9条を守りぬき「戦争立法」を許さない声を発信します

政治の流れを変えるチャンスです 日本共産党を伸ばしてください

＜略歴＞長野日赤・旧東徳病院勤務などを経て、東信医療生協設立に参加。看護部長を歴任、ケアマネージャー取得、現事務理事。2002年県議補選で初当選、文教企業委員長歴任。現在、文教企業委員、議会運営委員、党県議団幹事長。上田市新田。◇ホームページ、フェイスブックもご覧ください。

政治について思う

主権者となるにふさわしい能力や資質を獲得できるような政治教育が必要です

現在の日本では、この点が欠けています。教育基本法第8条（政治教育）第一項に「良識ある公民たるに必要な政治的教養は、教育上これを尊重しなければならぬ」とあるにもかかわらず、実際には、このような「政治教育」は十分行われていません。

義務教育はもとより高校までの教育では、生徒はなるべく政治問題に関わらないように隔離され、政治的な活動を禁止されています。

このような生徒が、今度から18歳で一挙に政治に直面させられます。

しかし、十分な政治教育を受けることができず、政治的にも訓練されていない若者は、政治的選択のために、判断に迷い、結局は棄権してしまうのではないのでしょうか。

未来の主権者にふさわしい政治教育の充実を望みます。

わたなべ正博のノート

- 1日 下之郷老人会「双葉会」総会
- 2日 東塩田保育園入園式
- 3日 県議会議員選挙「告示」
- 4日 「無投票当選」
- 5日 佐久地区へ選挙支援
- 6日 水路改修工事段取り
- 7日 浅間池代表会
- 8日 東塩田小学校入学式
- 9日 塩田中学校入学式
- 10日 生協診療所定期検診
- 11日 亡望月護さん告別式
- 12日 議会広報特別委員会
- 13日 花見
- 14日 広域連合保健福祉委員会「上田」
- 15日 かわしま会
- 16日 さくら国際高等学校入学式
- 17日 浅間池水路改修作業
- 18日 モルティ塩田街頭演説
- 19日 核兵器廃絶署名行動「上田城」
- 20日 母袋市長との懇談「NPT代表団」
- 21日 観光議員連盟役員会
- 22日 下之郷水土里まもり隊役員会
- 23日 生活相談「空きや対策」
- 24日 小水力発電完成式「染谷浄水場」
- 25日 北線水路落ち葉さらい作業
- 26日 モルティ塩田街頭演説
- 27日 生島足島神社春季例祭
- 28日 真田フォーラム「サントミューゼ」
- 29日 観光議員連盟総会
- 30日 「里山資本主義」講演会
- 31日 NPT代表団結団式
- 1日 農業政策議員連盟上越市へ視察
- 2日 陽だまり相談会
- 3日 NPT再検討会議

【国連のあるニューヨークへ】
5月1日に帰ります

【4月】



上田市住宅リフォーム補助事業

受け付け開始【平成27年5月7日】

国政でも地方 政治でも提案

今年度実施の「上田市住宅リフォーム補助事業」は、上田市議会3月定例会で、日本共産党上田市議団の久保田由夫議員の代表質問に応えたものです。

また、日本共産党の（新人）田村貴昭衆院議員は今年1月30日の総務委員会、住宅リフォーム助成制度が、国の補正予算に盛り込まれた「地域住民生活等緊急支援のための交付金」の対象に含まれるのかと質問に対し、内閣府の平将明副大臣が「消費喚起につながると認められれば対象になると答えました。」

原資の12倍の仕事 が地域に生まれた

平成22年12月議会で提案、同年から平成24年にかけて実施された「上田

市住宅リフォーム補助事業は、補助額の12倍の直接的経済効果（1億円の原資で12億円の仕事が上田市内で生まれた）を生み、費用対効果は実証済みです。

「上田市商店リ ニューアル事業補助 金」が創設

本事業は、「高崎市まちなか商店リニューアル助成事業」「兵庫県商店街個別外観整備事業」を比較検討し、商店の外観整備に絞って補助をするものです。

平成27年度から平成29年度までの重点事業として取り組み、補助率は3分の1以内「補助上限額は20万円」です。

「商店版リフォーム 補助事業」を平成25 年9月議会で提案

日本共産党上田市議団では、私の提案後の平成

26年に群馬県高崎市に政務活動費を使い「高崎市まちなか商店リニューアル助成事業補助金について」先進地視察を行い、同年6月議会で久保田由夫議員が事業実施提案

市長の 政治姿勢で実現

この制度は、魅力ある商店づくりを支援するため、商売を営んでいる人、又は営もうとする人が、「店舗等の改装」や「店舗等で専ら使用する備品の購入」を行うことに対し、その費用の2分の1を助成する」というもので、その活用による経済波及効果は大きく、視察や、制度に対する問い合わせも多いということでした。

さらに、高崎民主商工会での懇談で分かったことは、市長が市民目線にたち要望に耳を傾け、実施に踏み切ったことで実現したということでした。

【核兵器全面禁止のアピール署名】をもって核不拡散条約（NPT）再検討会議が開かれる国連本部のあるニューヨークへ行ってきました

被爆70年

核兵器のない世界へ

世界の核兵器の数はおよそ17000発。その90%以上はアメリカとロシアが保有。ピークの7万発から見れば数は減っています。それにもかかわらず、なおゼロへと動かない。

今年のNPT再検討会議は、2010年の最終文書「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」とした、その合意の実現が鋭く問われています。

政治を変えることで

核兵器はなくせる

化学兵器禁止条約はあるが「なぜ、より壊滅的な被害をもたらす核兵器が禁止できないのか・・・」

17000発の核兵器の核弾頭の部分だけなら、50リプル1つに治まる程度の量だともいわれます。

核兵器を研究・開発するのは科学者です。使うのは軍人です。

しかし、「造る造らない、使う使わない」は政治家の判断です。

全面禁止に抵抗する核保有国や同盟国の政治家を動かすために、草の根から全面禁止の世論をつくるひとり一人の行動が求められます。

被爆70年を迎えるこの年を「被爆者が生きている間に核兵器の廃絶を」との願いの実現を展望できる年にしたいものです。